

【檜枝岐村】令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業について

1 目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、人流抑制等の影響を受ける事業や生活・暮らしへの支援、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開等により地方創生を図ることを目的とした交付金です。新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び地域経済や住民生活を支援するための交付金であり、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的な事業を実施するために活用することができます。

2 対象事業

新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援、「ウィズコロナ」下での社会活動の再開に向けた対応、人流減少による経済活動低下の影響を受ける事業者への支援に要する費用の全部または一部を負担する事業です。

3 交付金交付限度額

地方自治体の感染状況、財政規模、人口などを基に算定された額のほか、国の補助事業等の地方負担額を基に算定された額の合計が、各地方公共団体への交付限度額となっており、交付限度額を上限として交付金が交付されます。

4 当村の交付限度額

通常分	22,376千円
事業者支援分	1,851千円
国補助事業地方負担分	282千円
計	24,509千円

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況シート

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	国費		一般財源	成果目標	事業実績	事業の効果・検証
								臨時交付金	臨時交付金以外				
1	単	檜枝岐村新型コロナウイルス感染症による事業者支援金		①新型コロナウイルス感染症による影響を受けている事業者を支援することで、村の産業を支える事業者の事業継続と雇用の確保につなげる。 ②補助金 ③事業継続の意思がある村内の事業者	R3.6	R3.7	32,300	1,851		30,449	R3年度中に廃業する事業者0%	申請事業者数 54	村の産業を支える事業者を支援することにより、事業の継続と雇用の維持につなげた。 R3年度中に廃業した事業者 0%
2	単	村内商業施設商品券の配布①		①新型コロナウイルス感染症による自粛生活により、経済活動が低迷している村民の生活支援と村内経済循環 ②委託料 ③R3.4.1時点で村に住所を有する者	R3.6	R4.3	5,232	5,232		-	商品券利用率100%	配布者数 526	食料品や日用品の購入および飲食店での利用により、地域内の経済循環と村民の生活支援につなげた。 利用率 99.5%
3	単	村内商業施設商品券の配布②		①新型コロナウイルス感染症による自粛生活により、経済活動が低迷している村民の生活支援と村内経済循環 ②委託料 ③R3.10.1時点で村に住所を有する者	R3.12	R4.3	4,700			4,700	商品券利用率100%	配布者数 531	食料品や日用品の購入および飲食店での利用により、地域内の経済循環と村民の生活支援につなげた。 利用率 88.5%
4	単	檜枝岐村新型コロナウイルス感染症による事業者給付金		①コロナ禍においても徹底した感染防止対策をしながら事業を営む事業者に対し給付金を交付し、社会経済活動の安定化と事業の継続につなげる。 ②補助金 ③R3年度に事業営み、今後も事業継続の意思がある村内の事業者	R3.12	R4.2	20,500	17,144		3,356	R4年度も事業を継続する事業者100%	申請事業者数 53	コロナ禍において受入態勢を整えながら事業を継続する事業者への給付金を交付することで、事業継続に対する意識付けを行った。 R4年度に事業を継続した事業者 94.6%

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	国費		一般財源	成果目標	事業実績	事業の効果・検証
								臨時交付金	臨時交付金以外				
5	補	疾病予防対策事業費等補助金	厚労	(マイナンバー情報連携体制整備事業) ①予防接種の状況把握により、新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策や健康被害者の救済につなげ、公衆衛生の向上に寄与する。 ②委託料 ③村保健センター	R3.11	R4.3	132	44	88	-	予防接種状況の把握100%	情報連携データの標準レイアウト改版に伴うシステム改修の実施	予防接種が多様化しており、種類ごとの対象者や接種率の把握の正確性が求められるため、システム改修によりより精度が向上する。 予防接種状況の把握率100%
6	補	疾病予防対策事業費等補助金	厚労	(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) ①健(検)診結果等の情報を電子化し、業務における積極機会を減らすことで、新型コロナウイルス等の感染防止と、住民の健康づくりの推進につなげる。 ②委託料 ③村役場	R3.11	R4.3	1,540	238	663	639	集団健(検)診データの把握100%	健(検)診結果等の様式標準化及び市町村間情報連携に伴うシステム改修の実施	情報標準化に対応したシステムの改修により、住民の異動に合わせて健(検)診情報が把握できるようになる。 集団健(検)診データ把握率100%